

MC+ Monthly

2024年10月

医師偏在対策



規制とインセンティブの 「着地点」が焦点

規制には人材リスク、保険料の使用は目的外とも

地域医療構想



「医療提供体制全体」の 課題解決する構想へ

新たに「医療機関機能」も明確化し報告求める

処遇改善



ベア評価料の届出簡素化で 診療所を後押し

特設ホームページでも情報アップデートで支援

介護



ポリファーマシー対策は 老健でも重要に

長期間医師の管理下にあり、対策が行いやすい環境





「医療提供体制全体」の課題解決する構想へ 新たに「医療機関機能」も明確化し報告求める

2040年を見据えた新たな地域医療構想は入院医療だけでなく、「医療提供体制全体の課題解決を図るための構想」とする方向性が打ち出された。入院医療については病床機能に加え、高齢者救急の受け皿などの「医療機関機能」の報告が提案されている。

新構想は何を目指す？

地域を俯瞰し機能に着目、 医療DXで生産性向上も

現行の地域医療構想は、病床の機能分化・連携の推進に主眼が置かれてきた。今後、85歳以上の高齢者の増加や生産年齢人口の減少がさらに進む40年ごろ、さらにその先も見据えれば、人口動態や医療需要の変化などに対応し、すべての地域・世代の患者が適切な医療を受けられる体制を構築していく必要がある。そのため、新たな地域医療構想は「入院医療だけでなく、外来・在宅医療、介護との連携等を含む、医療提供体制全体の課題解決を図るための構想」とすることが確認されている。

厚生労働省は、この方向性を次の3つの視点で定めている。(図表1)。

- ①地域の患者・要介護者を支えられる地域全体を俯瞰した構想
- ②今後の連携・再編・集約化をイメージできる医療機関機能に着目した医療提供体制の構築
- ③限られたマンパワーにおける、より効率的な医療提供の実現

まず①では、85歳以上の高齢者の増加に伴う高齢者救急や在宅医療等の医療・介護需要の増大など、40年ごろを見据えた課題に対応するため、入院に限らず医療提供体制全体

を対象とした地域医療構想を策定する。②では、病床機能だけでなく、急性期医療の提供、高齢者救急の受け皿、在宅医療提供の拠点など、地域で求められる医療機関の役割も踏まえて医療提供体制を構築。そして③では、医療DXや働き方改革の取り組み、地域の医療・介護の連携強化などを通じて、生産性を向上させ、持続可能な医療提供体制モデルを確立する考えだ。

基本的な考え方は？

高齢者救急は重要課題、 病床稼働率低下も視野に

厚労省は、目指すべき医療提供体制の基本的な考え方もまとめ、次のようなポイントを挙げている。

▼増加する高齢者救急に対応するた

め、軽症・中等症を中心とした高齢者救急の受入体制を強化する。ADLの低下を防ぐため、入院早期から必要なりハビリを適切に提供し、早期に生活の場に戻ることを目指す

▼増加する在宅医療需要に対応するため、必要に応じて現行の構想区域よりも小さい単位で、地域の医療機関の連携による24時間の在宅医療提供体制の構築、オンライン診療の積極的な活用、介護との連携など、効率的かつ効果的な在宅医療の体制強化を目指す

▼医療の質やマンパワーの確保のため、手術等の労働集約的な治療が減少し、急性期病床の稼働率の低下による医療機関経営への影響が見込まれるなか、必要に応じて現行構想区域を越えて一定の症例や医師を集約し、医師の修練や医療従事者の働き



地域の患者・要介護者を支えられる地域全体を俯瞰した構想

85歳以上の高齢者の増加に伴う高齢者救急や在宅医療等の医療・介護需要の増大等、2040年頃を見据えた課題に対応するため、入院に限らず医療提供体制全体を対象とした地域医療構想を策定する。

今後の連携・再編・集約化をイメージできる医療機関機能に着目した医療提供体制の構築

病床機能だけでなく、急性期医療の提供、高齢者救急の受け皿、在宅医療提供の拠点等、地域で求められる医療機関の役割も踏まえ医療提供体制を構築する。

限られたマンパワーにおけるより効率的な医療提供の実現

医療DXや働き方改革の取組、地域の医療・介護の連携強化等を通じて、生産性を向上させ、持続可能な医療提供体制モデルを確立する。

図表1 新たな地域医療構想の基本的な方向性(案)

(出典) 新たな地域医療構想等に関する検討会(第7回 2024/8/26)《厚生労働省》

方改革を推進しつつ、高度医療・救急を提供する体制の構築を目指す

このうち、高齢者救急については、20年から40年にかけて85歳以上の救急搬送が75%増にもなると推計されている。老人ホーム(特養、有老等)からの救急搬送件数は21年の約45万人から40年には約67万人に増加し、特に85歳以上が増える見込みだ(図表2)。24年度診療報酬改定でも「地域包括医療病棟」が新設されたように、高齢者救急への対応は鍵を握る課題となる。

また、急性期病床の稼働率低下には、厚労省の検討会でも構成員から問題意識が示された。病院は民間のみならず、公的でも存続が危ぶまれ

る事例が見られるため、理想的な新構想が策定されても参加する医療機関がいなくなることへの危機感だ。医療提供体制確保の観点からも、経営基盤の強化を併せて考えていくことの必要性が指摘されている。

入院医療のポイントは？

病床機能報告のみでは役割分担・連携が進まず

検討会では年内の取りまとめを目指して議論を進めており、「入院医療」を取り上げるなかで厚労省は、現行の病床機能報告が「全体で医療需要を捉える仕組みとして一定の役割を果たしてきた」としつつ、「高度

急性期と急性期、急性期と回復期の違いが分かりづらいこと」や「地域医療構想策定後に急性期と回復期の両方の機能を有する病棟(地域包括ケア病棟、地域包括医療病棟)が新設されたこと」、「病床数に着目した協議になって医療機関の役割分担・連携の推進につながりにくいこと」などを課題に挙げている。

そのため、病床必要数の推計における病床機能区分については、従来の高度急性期、急性期、回復期(今後、名称や定義の変更を検討)、慢性期の4区分としたうえで、基本的に診療実績データをもとに推計する一方、新たに「医療機関機能」の報告を求め、医療機関の機能を明確化することを提案した。

「2040年に求められる医療機関機能」として、厚労省は次の6つを例示している(図表3)。

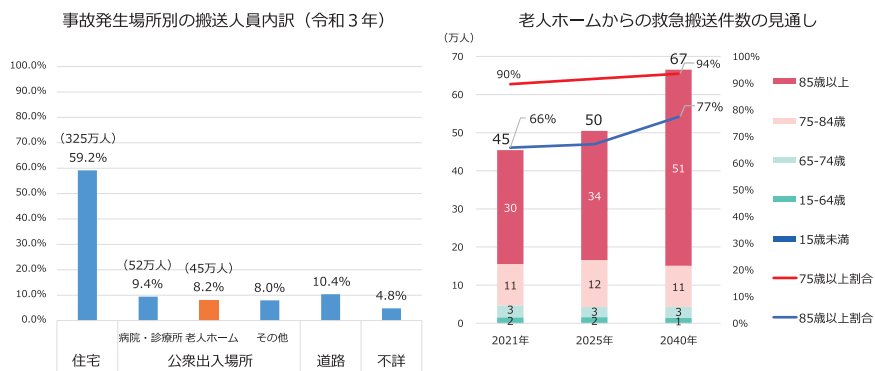
【地域(2次医療圏)ごとに求められる医療提供機能】

- 高齢者救急の受け皿となり、地域への復帰を目指す機能
- 在宅医療を提供し、地域の生活を支える機能
- 救急医療等の急性期の医療を広く提供する機能

【より広域な観点から、医療提供体制を維持するために求められる機能】

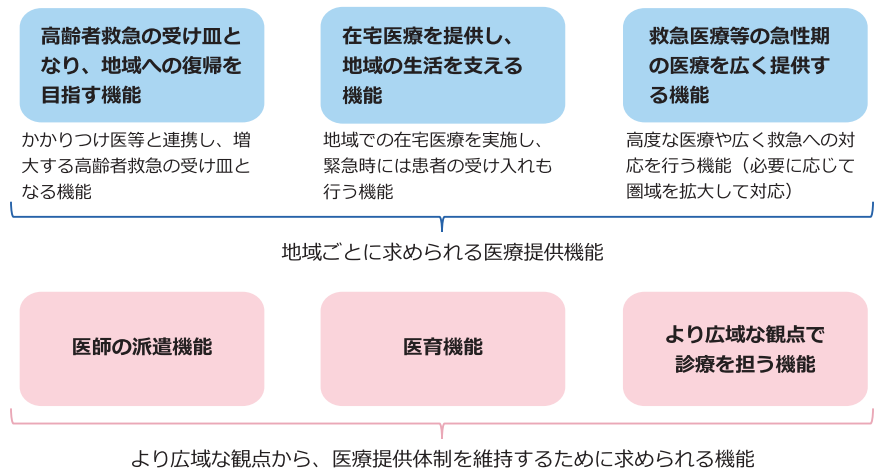
- 医師の派遣機能
- 医育機能
- より広域な観点で診療を担う機能

地域ごとに求められる機能については、地域によって回復期リハビリテーションや一部診療科に特化した医療機関等が存在し、その役割を發揮していることから、「その他地域を支える機能」として位置付けることを追加提案している。



図表2 老人ホームからの救急搬送件数の見通し

(出典) 新たな地域医療構想等に関する検討会(第7回 2024/8/26)《厚生労働省》



図表3 2040年に求められる医療機関機能(イメージ)

(出典) 新たな地域医療構想等に関する検討会(第8回 2024/9/6)《厚生労働省》

Service 01

日刊ニュース

Daily

審議会の動向や重要な事務連絡の解説などをメールでチェック(平日毎日)

Service 02

月刊誌

Monthly

- 1カ月の重要ニュース&注目の話題を総ざらい!
- 本誌は「Monthly」の一部記事を抜粋したものです
- MC plusご契約中はすべての記事の全文をお読みいただけます

Service 03

特集

Scope

関心を集める議論や政策のポイント、新しい事例などを深掘りする特集記事

Service 04

素材提供

Material

公的資料の画像データ(高画質)とテキスト情報を素材として提供

Service 05

最新データ

統計リンク集

重要な公的統計を中心に、約40の最新統計結果を集約

Service 06

学習レジュメ

Tools

厚生政策の基礎知識や最新トピックなどの学習レジュメを毎月発行

年間

12 (税別)
万円～

医療機関

介護事業所

利用人数制限なし

- ※1施設あたり
- ※施設契約のみ

お問い合わせ
・お申し込み



price & contact

MC plus Monthly vol.67 | 2024年10月20日発行

- 発行 -

厚生政策情報センター

東京都品川区東品川2-2-20 天王洲オーシャンスクエア22F

☎ 03-5781-1850(代表) ✉ info@wic-net.com

- 本誌は、発行時点の情報に基づき取材・編集したのですが、その正確性等について保証するものではありません。本誌のご利用により直接または間接に損害が出たとしても、一切の責任は負いかねます。
- 他者への転送並びに記事の複製・転載等を禁じます。

